１２月の原発情報

・東電が家庭などに設置している次世代型電力計「スマートメーター」で新たな不具合が見つかり、約 9000 台の部品を交換していたことがわかった。東電側は相次ぐスマートメーター火災と「関連性はない」として発表していないが、現場作業員からは「十分火災になり得る」との声も出ている。（東京新聞 12.2）

・政府は 2 日、東電フクイチの廃炉・汚染水対策チームの会合で、廃炉に向けた工程表「中長期ロードマップ」の改定案を示し、廃炉作業の最難関とされる溶融核燃料（デブリ）の取り出しを、2 号機から 2021 年中に始める方針を正式に明記した。31 年までに 1～6 号機全基で、使用済み核燃料プールに残る燃料計 4741 体の搬出完了をめざすことも盛り込んだ。（東京 12.2 夕）

・東電フクイチの「中長期ロードマップ（廃炉工程表）」の改定案で政府は 2 日、溶融核燃料（デブリ）取り出しを 2 号機から始めると正式に明記した一方、汚染水発生量の削減や浄化後の処理水をめぐる新たな目標にはふれなかった。処理水の処分を議論する政府小委員会もいまだに方向性を打ち出せず、事故直後から続く汚染水対策は出口を描けていない。（東京 12.3）

・東電は 3 日、フクイチ 1、2 号機建屋脇に立つ排気筒を、人力で解体する作業を始めた。筒本体を輪切りにする遠隔操作の切断装置が不具合で使えなくなったためで、8 月に始まった解体は、作業員が被ばくのリスクを負う人力に頼ることになった。解体は 23 ブロックある工程の 4 ブロック目まで進んでおり、切断装置で切りきれなかった 1.3m分を人力で処理する。作業員は顔全面を覆うマスクと、火花で燃えない服も着用。約 1 時間の作業で 0.1 ミリシーベルト程度の被ばくが避けられない。（東京 12.3 夕）

・関電役員らに多額の金品を渡していた福井県高浜町の元助役森山氏（故人）が、福井県敦賀市の建設会社「塩浜工業」で顧問を務め、毎月 50 万円を受け取っていたことが、関係者への取材でわかった。森山氏は塩浜工業が原発関連工事を受注できるよう動いていたとみられ、受注実績に応じ成功報酬も受け取っていたという。森山氏は高浜原発 3、4 号機を誘致する際、反対勢力を抑え込むなど「地域対策」に尽力。関電は森山氏を手厚くもてなし、工事情報などを提供するようになった。関係者によると、塩浜工業は約 20 年前、森山氏が関電の工事発注に影響力を持っているとの情報をつかみ、幹部が森山氏に接触。顧問就任を要請し、森山氏は快諾した。森山氏の働きかけで原発関連工事を受注した場合、月 50 万円の報酬とは別に、受注額の数%も支払っていたという。（東京 12.4）

・東電フクイチでは 3 日、1、2 号機建屋脇に立つ排気筒の頂部に作業員が上がり、電動工具で筒本体を切った。4 日早朝から作業を再開し、クレーンで装置と筒本体を一緒につり下ろす。午後 3 時すぎ、クレーンでつり上げられた鉄製かごから作業員 3 人が筒頂部に設置済みの切断装置に移った。作業は約 3 時間かかり、3 人は放射性物質を体内に取り込まないよう顔全体を覆うマスクを着用。うち 2 人は火花が飛び散っても燃えない服を着た。午前中も、別の作業員 3 人が切断装置に上がって装置の発電機に給油し、足場の一部を取り外して作業員が下に行けるようにした。約 4 時間半の作業で、被ばく線量は最大 0.47 ミリシーベルトだった。（東京 12.4）

・東電フクイチ 1 号機では、原子炉上部に設置された重さ 500 トン超もあるコンクリート製のふた（ウェルプラグ）が水素爆発の衝撃でズレ落ちた。ふたのすき間からは強い放射線が漏れ、隣接のプールから使用済み核燃料を取り出す際など作業の大きな支障となる。がれきを除去し、ロボットによるふたの調査が進められている。円を三分割した形のふた（厚さ 60cm）は、原子炉から飛んでくる放射線を遮るためのもので、1 枚あたり 55～63 トンある。これを 3 段積みし、総重量は 511 トンに達する。こんな巨大なものが、事故発生当初の水素爆発で崩れた。これまでの調査で、上段と中段は浮き上がり、下段は原子炉の上に乗っかる形で崩れていることがわかった。線量は中段のふたの表面近くで毎時 700～1970 ミリシーベルト。円の中心付近が最も高く、付着する放射能濃度も最も高かった。中段のふたの間から線量計を下ろし、下段のふたとの間の空間線量を測ると同 340～1190 ミリシーベルトあり、下に行くほど高くなる傾向があった。（東京 12.4）

・東電フクイチでは、事故で汚染された 1、2 号機排気筒内に降り注いだ雨をためるコンクリート製の水槽（深さ 1m）から、高濃度汚染水が地中に漏れ出ている可能性があることがわかった。東電は周辺環境への影響は確認できないとしているが、漏出を防ぐ方法を検討している。漏れ出た量は最大 400 リットルで、水槽が損傷しているとみられる。（東京 12.4）

・地球温暖化対策に後ろ向きだとして、世界の環境団体でつくる「気候行動ネットワーク」が日本に「化石賞」を贈った。梶山経産相が、温暖化を悪化させる石炭火力発電の利用を続ける方針を示したのが受賞理由だが、日本は過去に何度もこの賞を受けている。国際環境団体「グリーンピース・ジャパン」エネルギー担当のハンナ・ハッコ氏は、温暖化対策の国際的枠組みを定めた「パリ協定」採択後も、日本では 15 基の石炭火力発電所が新たに稼働したと指摘する。「ほとんどの先進国が再生可能エネルギーにシフトし、パリ協定を離脱した米国ですら石炭火力の割合を急速に低減させるなか、日本は逆行している」（東京 12.5）

・東電フクイチ 1、2 号機建屋脇に立つ排気筒の解体で、高さ約 110mの頂部に上がった作業員 3 人による電動工具での切断作業が終了した。切断した筒上部は、不具合で動けなか

った切断装置と一緒にクレーンで地上に下ろされた。東電によると、3 時間の作業で、作業員の被ばく線量は最大 0.29 ミリシーベルトだった。3 日に作業した 3 人の被ばく線量は 3 時間半で最大 0.52 ミリシーベルトだった。（東京 12.5）

・3 日から 4 日にかけ、関東北部を震源とする震度 3 以上の地震が 5 回起き、このうち 3 回で震度 4 を観測した。気象庁によると、震源の位置は茨城、栃木両県内のおもに 3 か所にわかれるが、震源の深さや発生のメカニズムが異なる。連動して発生した地震であることを示す明確な根拠はなく、関連性は不明という。同庁は引き続き注意を呼びかけている。（東京 12.5 夕）

・米原子力規制委員会（NRC）は 5 日、1970 年代に運転を始めたフロリダ州のターキーポイント原発 3、4 号機について最長 80 年の運転を認可したと発表した。米国のほとんどの商業用原発は 60 年までの延長が認められているが、2 回目の 20 年延長を認めるのは初。ターキーポイント原発を持つ電力会社「FP&L」は 18 年 1 月に延長を申請。経年劣化した施設の管理計画や環境への影響を審査していた。同社は「運転延長は、顧客と地域経済にとっても大勝利だ」とのコメントを発表した。米国では、再生可能エネルギーや安価なシェールガスを用いた発電が普及。原発を持つ電力会社は運転延長による収益向上をめざしており、ターキーポイントの他に 2 州の計 4 基が NRC で審査中。複数の原発で延長申請を予定している。（東京 12.6 夕）

・国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議（COP25）が開催中のスペイン・マドリードで 6 日夜、温室効果ガス削減のため各国に具体的な対応を求める大規デモがあった。幅広い世代の参加者が「地球に代わりはない」と声を上げ、各地で続く異常気象などに危機感を示した。デモには環境活動家グレタ・トゥンベリさんも参加した。（東京 12.8）

・東電は 8 日、東日本大震災で事故を起こしたフクイチで、原子炉格納容器の水素爆発を防ぐための窒素を生成する装置 1 台が停止したと発表した。別の装置は正常に作動し、格納容器内の水素濃度や温度に異常はなかった。窒素生成装置は 3 台あり、うち 2 台を常時運転させているが、1 台が停止したとき待機中の 1 台を起動してカバーした。炉心溶融（メルトダウン）が起きた 1～3 号機の格納容器内では、解け落ちた核燃料などが発する放射線で冷却水が分解され水素が発生する。充満すると爆発の恐れがあるため、窒素を注入して濃度を抑えている。（東京 12.9 夕）

・環境問題に取り組む非政府組織（NGO）の「350 ジャパン」などは 9 日、二酸化炭素を多く排出する石炭火力発電の開発企業への融資額で、日本の大手銀行グループが 1～3 位を独占したと発表した。3 グループの 2017 年 1 月～19 年 9 月末の融資額は合計 3913 億ドル

（約 4 兆 2837 億円）だった。みずほフィナンシャルグループ 168 億ドル、三菱 UFJ フィナンシャルグループ 146 億ドル、三井住友フィナンシャルグループ 79 億ドル。（東京 12.10）

・東電は 5 日、フクイチ 3 号機タービン建屋海側にある地下トンネルをモルタルでふさぐ作業中、誤って同建屋地下 1 階にモルタルが流れ込んでいたと発表した。かつてトンネルには高濃度汚染水がたまっていたが、建屋に接する部分を除き汚染水の抜き取りとモルタルの充填は終了。残り部分を充填中だった。モルタルは建屋の貫通部から流入し、建屋内の汚染水を抜くためのポンプ周りに広がっていた。古くなったポンプを新品にする計画だが、遅れる可能性が高い。（東京 12.11）

・小泉環境相は 11 日、スペイン・マドリードで開催中の COP25 の閣僚級会合で演説した。国際的に厳しい目が注がれる日本の石炭火力発電について「世界的な批判は認識している。今以上の行動が必要だ」と述べ、地球温暖化対策の重要性を強調したが、「脱石炭」に踏み出すことは表明しなかった。（東京 12.12）

・規制委は 11 日の定例会合で、関西電力大飯原発 1、2 号機（出力各 117 万 5000kW）の廃止措置計画を認可した。関電は計画で、2048 年度に廃炉を完了し、費用は 1187 億円が必要としており、認可により廃炉作業に着手可能になった。計画では、2 基の廃炉で出る低レベル放射性廃棄物は推定で計約 2 万 3000 トン出る。しかし具体的な処分場所は決まっていない。（東京 12.12）

・欧州連合（EU）欧州委員会は 11 日、総合環境政策「欧州グリーンディール」の概要を発表した。域内の温室効果ガス排出を 2050 年に実質ゼロにする目標に法的拘束力を持たせる一方、30 年の排出削減目標を現在の 1990 年比 40%から 50%に引き上げ、さらに 55%をめざす。低炭素社会移行を支援するため、1000 億ユーロ（約 12 兆円）の資金供給の仕組みもつくる。（東京 12.12）

・国連のグテレス事務総長は 11 日、米ニューヨークで 9 月に開いた気候行動サミットの成果を COP25 のイベントで報告。温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにするための戦略を 20 年までにまとめるとしている国の数が、75 に上ったとした。（東京 12.12）

・米国防総省は 12 日、米ロ間の中距離核戦力（INF）廃棄条約で制限されていた地上発射型の中距離弾道ミサイルの発射実験を実施したと発表した。条約失効後、二度目の中距離ミサイル実験で、弾道ミサイルは初めて。トランプ政権は中国やロシアに対抗するため開発・実践配備を急ぐ方針だ。（東京 12.13）

・国連総会（193 か国）本会議は 12 日、日本が毎年提出している核兵器廃絶決議案を賛成多数で採択した。決議は核の傘を提供する米国に配慮し、核兵器の使用や保有を違法とする核兵器禁止条約に触れなかったが、核軍縮の前提として安全保障環境の改善が必要と考える米国は昨年同様、棄権した。賛成は英仏を含め、昨年より 2 か国少ない 160 か国、反対 f は中ロなど 4 か国、棄権は 21 か国。核禁止条約推進国が昨年に続き提出した批准促進決議案も賛成 123、反対 41、棄権 16 か国で採択。日本は反対した。12 日現在の批准は 34 か国・地域で、条約発効に必要な批准数はあと 16。（東京 12.13）

・国会議員の核廃絶への賛否を確認できるサイト「議員ウォッチ」を運営する大学生らが 11 日夜、東京都内で集会を開き、議員や有権者の核問題への関心を高める方策などを議論した。議員ウォッチは「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の国際運営委員・川崎哲氏の発案で、学生ボランティァが 4 月に開設。国会議員の核廃絶への賛同率 13%（12 月現在）で、多くは未回答だ。（東京 12.13）

・世界の環境団体でつくる「気候行動ネットワーク」は 11 日、地球温暖化対策に消極的な国に贈る「化石賞」に日本を選んだと発表した。小泉環境相が同日の国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議（COP25）の演説で、脱石炭に踏み出すなど意欲的な姿勢を示さなかったのが理由。2 日に始まった会議で日本は 2 回目の受賞となった。（東京 12.13）

・米国による 1954 年の太平洋・ビキニ環礁での水爆実験を巡り、第五福竜丸以外の漁船が被ばくした事実や調査結果を国が隠し続け、必要な治療を受けられなかったとして、周辺で操業していた高知県の元漁船員と遺族ら 29 人が計約 4200 万円の国家賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、高松高裁は 12 日、請求棄却の一審高知地裁判決を支持し、原告側の控訴を退けた。増田隆久裁判長は判決理由で「関係する機関や組織がさまざまで、約 60 年の長期間にわたり被ばくに関する資料を隠匿する意思が引き継がれてきたとは考えがたい」と指摘した。また第五福竜丸以外の被害も報道され、漁船員らが身体検査を受けたことも当時から知られていたと認定。2014 年に厚労省が資料を実際に開示しており、隠匿の意思があったとすると矛盾が生じるとした。一方、水爆実験の被ばく者は広島、長崎の原爆被爆者と同様に扱うべきだとする原告側主張は理解できるとし、「長年かえりみられることが少なかった漁船員の救済の必要性はあらためて検討されるべきだ」と言及した。（東京 12.13）

・北朝鮮の国防科学院報道官は 14 日、北西部・東倉里の「西海衛星発射場」で 13 日夜に「重大な実験」を再び実施したと発表した。朝鮮中央通信が伝えた。北朝鮮は 7 日にも同じ発射場で「重大な実験」をしており、大陸間弾道ミサイル（ICBM）などのエンジン燃焼実験をした可能性が指摘されているが、今回は「核抑止力」にも言及し、軍事挑発を一弾と強めた。（東京 12.15）

・関電役員らの金品受領問題を調べている第三者委員会（委員長・但木敬一元検事総長）は15 日、大阪市内の関電本店で記者会見を開いた。但木氏は計 700 人超に聞き取りや書面調査を実施したと説明。関電が当初求めた年内の報告を断念し、問題の舞台となった高浜原発以外の関電原発でも同様の問題の有無を調査する方針を示した。第三者委は関電の原発以外の部門も調査する。社内調査や役員研修会で事案を共有したにもかかわらず問題を公表しなかった隠蔽体質や企業統治の在り方も検証する。関係者が刑事罰に該当すると判断すれば報告書に明記し、捜査当局の協力要請にも応じる。一方、金品を提供した高浜町の元助役森山氏（故人）の親族や、関係する建設会社「吉田開発」などへの調査状況は明らかにしなかった。（東京 12.16）

・スペイン・マドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議（COP25）は 15 日、一部積み残されていたパリ協定の実施ルール作りの合意を断念し、来年の次回会合に先送りする決議を採択し、閉幕した。会期を 2 日延長して徹夜で協議したが対立が解けなかった。脱炭素には経済や社会の在り方の転換が欠かせない。先行する一部の国では、化石燃料産業の雇用を再生エネルギーといった他分野に移す支援策の検討が進む。各国は、来年にルール作りを決着させることはもちろん、転換を後押しするこうした取り組みを広げ、抜本的な排出削減に踏み出す覚悟が問われている。（東京 12.16）

・九州電力は 16 日、燃料に石炭を使う松浦火力発電所 2 号機（長崎県松浦市）を新設し、報道陣に公開した。20 日に営業運転開始予定。石炭火力発電所は発電コストが安く、供給が安定している利点がある一方、温室効果ガスの二酸化炭素を多く排出するため問題視されており、専門家は「時代に逆行している」と批判している。九電が 18 年度に販売した電力量のうち石炭火力発電は 25%を占め、松浦 2 号機の運転開始後は計 5 基が稼働する。九電によると、日本全体の電力のうち 30%超が石炭火力発電で賄われている。（東京 12.17）

・東電は 16 日、フクイチ 1、2 号機で進めている排気筒の解体作業の完了時期を、当初予定より 1 か月以上遅らせて 2020 年 5 月上旬とすると発表した。（東京 12.17）

・経産省は 16 日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場の候補地選定に関する自治体担当者向け説明会を、東京都内 2 か所で開いた。処分場誘致の第一段階として地質図などを調べる文献調査を受け入れた自治体には、地域振興策を積極支援すると強調し「地域の課題解決に貢献したい」と呼びかけた。今後も各地で順次開催する。国は 2017 年 7 月、処分場の候補地となり得る地域を示した日本地図を公表。複数地域での文献調査をめざしているが、応じた自治体はない。（東京 12.17）

・東電フクイチ事故で平穏に生活する権利を侵害されたとして、福島県から山形県に自主避難するなどした 200 世帯 734 人が国と東電に慰謝料など計 80 億 7400 万円の支払いを求めた訴訟の判決で、山形地裁（貝原信之裁判長）は 17 日、国の賠償責任を認めず、東電に対し、原告 5 人に計 44 万円を支払うよう命じた。これ以外の原告に関しては「東電がすでに弁済した額を超えない」「事故による権利利益の侵害はない」と判断した。全国で約 30 ある同種訴訟で判決は 13 件目。うち国、東電双方を相手取った 10 件で国の責任を否定したのは 4 件目。被告側が大津波を予見し事故を防げたかどうかや、東電が支払ってきた賠償額の妥当性が争点だった。（東京 12.17 夕）

・「復興五輪」を掲げる東京五輪で、聖火ランナーは東日本大震災の被災地、岩手、宮城、福島の 3 県を駆ける。原発事故からの避難指示が 4 月に一部地区で解除された福島県大熊町を通るほか、岩手県沿岸部を走る「復興の象徴」三陸鉄道でも聖火を運ぶ。「復興状況を見てほしい」と期待の声の一方、「近所で五輪の話はほとんどしない」と冷静な意見もある。福島県ではサッカー施設「J ビレッジ」（楢葉町、広野町）をスタート地点に、東電フクイチ原発事故による避難指示が解除された県内 10 市町村すべてを回る。（東京 12.18）

福島民友 12.18 の紙面を見ると、聖火は「点」クルマで跳び「点」でつながっている。

第 1 日目の浜通り

Ｊビレッジから 0.7km（跳ぶ）楢葉町役場から 1.1km…（跳ぶ）…広野町双葉未来中・高から 1.4km…（跳ぶ）…いわき陸上競技場から 5.0km…（跳ぶ）…富岡消防署川内出張所から 1.2km…（跳ぶ）…富岡駅前から 1.3km…（跳ぶ）…大熊町常磐道高架下から町役場まで 1.0km…（跳ぶ）…葛尾村ふれあい館から復興交流館まで 1.1km…（跳ぶ）…浪江町ロボットテストフィールドから水素エネルギー研究フィールドまで 0.6km…（跳ぶ）…南相馬市市役所から相馬馬追祭場地まで 2.3km…（跳ぶ）…2 日目の相馬市へ

・環境省は 17 日、東電フクイチ事故に伴う福島県外の除染で出た土の処分に関する検討チームの会合を東京都内で開いた。茨城県東海村と栃木県那須町で実施した埋立の実証試験の結果、周辺の空間放射線量に大きな変化はみられなかったとして「安全」に埋立処分を実施することが可能」とする見解を示した。（東京 12.18）

・日本原子力研究開発機構（原子力機構）は 17 日、核燃料サイクル工学研究所（茨城県東海村）の核燃料基礎研究施設「プルトニウム燃料第一開発室」の一室で、微量の核物質汚染を検出したと発表した。外部への漏えいや作業員の被ばくはないという。（東京 12.18）

・東電フクイチ 1、2 号機の使用済み核燃料プールの燃料搬出で、政府と東電が、目標だった 2023 年度の作業開始を断念する方針を固めたことが、関係者への取材でわかった。放射性物質の飛散対策強化などのため最大 5 年程度先送りする方向で調整し、廃炉工程表「中長期ロードマップ」の改定にも反映させる。改定では、汚染水発生量を 25 年までに 1 日当

たり約 100 トンに減らすとの新たな数値目標を示すことも判明した。今回で開始時期の見直しは 4 度にわたるが、炉心溶融を起こした両機での搬出作業は今後も困難さが予想され、計画通りに進むかどうかは不透明だ。（東京 12.20）

・東電フクイチ事故で全町避難が唯一続く福島県双葉町の JR 常磐線双葉駅周辺など一部地区について、国が来年 3 月 4 日に避難指示を解除する方向で地元と最終調整していることがわかった。地元関係者が明らかにした。JR 東日本は、事故後に不通が続いている福島県内の常磐線富岡－浪江間で、3 月 14 日の運航再開をめざしている。大熊町の大野駅周辺など一部地区も、3 月 5 日に避難指示を解除する方向で調整している。富岡町は同月 10 日に夜ノ森駅周辺などの一部で避難指示が解除される見通し。（東京 12.20）
解除日の合意を受け、来年 3 月 26 日から始まる東京五輪聖火リレーのルートへの追加について質問された鈴木福島県副知事は「今後、町の意向を確認しながら、組織委員会と検討していきたい」と述べた。（福島民報 12.27）

・東日本大震災からの復興をめぐり、政府は新たな基本方針に 2021～25 年度の事業費を 1 兆円台半ばと盛り込んだ。被災地ではインフラの復旧が進み、震災後 10 年間の事業規模 31 兆円台前半と比べると大幅に減る。政府は「心のケアなど被災者支援は継続する」と強調するが、被災地では必要な事業に資金が行き渡らなくなることに懸念も出ている。（東京 12.20）

・安倍首相は 20 日、来日したイランのロウハニ大統領と官邸で会談した。首相は中東の緊張緩和に外交努力を尽くす決意を示したうえで「イランが核合意を完全に履行し、地域の平和と安定に建設的な役割を果たすことを強く期待する」と表明。ロウハニ師はトランプ米政権の核合意離脱を非難しつつ、海上自衛隊の中東派遣方針に理解を示した。（東京 12.21）

・日本原子力研究開発機構大洗研究所の研究炉「材料試験炉（JMTR）」で、炉心の熱を冷やす「冷却塔」が 9 月の台風 15 号で倒壊した問題で、機構は 20 日、塔を支える木材の腐食などが倒壊の原因と発表した。規制委や県に同日、報告書を提出した。機構は腐食を把握しておらず、管理態勢が問われそうだ。（東京 12.21）

・東電フクイチ事故による放射線被ばくへの不安によって精神的苦痛を受けたとして、福島市など避難指示区域外の県内 6 市町の住民 52 人が東電に約 9800 万円の損害賠償を求めた訴訟で、福島地裁（遠藤東路裁判長）が和解勧告を出したことが、原告代理人への取材でわかった。代理人の野村吉太郎弁護士によると、原発事故をめぐる集団訴訟での和解勧告は全国初。勧告は 18 日付。原告側は「数年に及ぶ訴訟に疲れ果てた」などとして和解に応じる構えだという。野村氏は、「和解の詳細は明らかにできないが、被災者個別の事情を一定程度くんだ内容だ」と話した。東電が和解を受け入れない場合は、地裁が来年 2 月 19 日に判

決を出す予定。（東京 12.21）

・政府は 20 日の閣議で、東日本大震災から復興に関する 2021 年度以降の基本方針を決定した。復興庁の設置期限を 31 年 3 月末まで 10 年間延長。来年の通常国会に復興庁設置法など関連法の改正案を提出する。（東京 12.21）

・廃炉原発は解体せず、少なくとも 100 年はそのままに…。原発が集中立地する福井県の反原発団体が設置した検討委員会が今月、こんな提言をまとめた。「福井が原発の墓場になるのでは」と身内からも異論が出るが、関係者は「放射性廃棄物を持っていく場所がなく、消去法で置いておくしかない」と説明、廃炉をめぐる議論の材料にしたい考えだ。検討委は、「原子力発電に反対する福井県民会議」が長沢啓行大阪府立大名誉教授ら 5 人に委嘱して 4 月に発足。今月 14 日に提言を公表した。提言では、廃炉作業中の日本原子力発電東海原発で解体撤去の完了時期が繰り返し延期されるなど、各地で解体作業は進んでいないと指摘。解体で出る放射性廃棄物の処分場ができるめども立たないことから 100 年は解体せずに閉鎖し、内部の放射線量が下がった後に処分法を検討するべきだとした。県民会議は今後、県内の原発立地自治体で説明会を開き、住民の意見を踏まえて提言を最終決定。来年 5 月ごろをめどに国や県、電力事業者に申し入れるとしている。（東京 12.22）

・東日本大震災の復興支援道路として、東北自動車道と常磐自動車道を結ぶ東北中央自動車道の相馬福島道路のうち、常磐道と接続する相馬インターチェンジ（IC）－相馬山上 IC 間の約 6km が 22 日、開通した。復興の加速や交流人口の拡大、円滑な救急医療搬送が期待できる。（東京 12.23）

・米国が 2020 会計年度（19 年 10 月～20 年 9 月）から臨界前核実験を年 2 回実施する方針であることが、米エネルギー省の核安全保障局（NNSA）の年次報告書でわかった。オバマ前政権下の 11 会計年度を最後に年に複数回行ったことがなく、実行されれば頻度が格段に高まる。長期にわたる核抑止力の維持に腐心する米国の姿勢があらためて浮き彫りになった。（東京 12.23）

・東電フクイチの汚染水を浄化処理した水の処分方法を議論する政府小委員会が 23 日、都内であり、事務局の経産省資源エネルギー庁は国内外で処分実績があると海と大気への放出を軸に 3 案を提示した。しかし複数の委員から、周辺住民への社会的、経済的影響の記載が不足していると指摘があり、事務局案は白紙に戻り議論継続となった。（東京 12.24）

・韓国原子力安全委員会は 24 日、運転が停止されている南東部・慶州の月城原発 1 号機（加圧水型重水炉、出力 67 万 9000kW）に関し、運営会社「韓国水力原子力（韓水原）」の申請

を認め廃炉にすることを決めた。実際に廃炉になれば韓国では 2017 年の古里原発 1 号機に次いで 2 基目。ただ今回の廃炉決定に絡んで韓水原が作成した資料を巡り、月城原発 1 号機の採算性を意図的に過小評価したとの疑惑が浮上。聯合ニュースは刑事事件に発展する恐れがあると指摘しており、手続きが遅延する可能性もある。（共同通信社 12.24）

・北海道電力は、泊原発から大気中に放出している一部の放射性物質について、30 年以上にわたって実際より少なく算定し、国や道などに報告していたと発表した。北電では、人体などへの影響はないとしているが、長期にわたって誤りを確認できなかった詳しい原因を調べることにしている。放射性廃棄物を処理する建物から大気中に放出された「トリチウム」などの放射性物質について、今月、原子力規制庁が行った点検で、実際の半分程度の量と報告していたことがわかった。北電は人体や環境への影響はないとしている。（NHK 北海道 12.24）

・東電は 19 日、フクイチ 1 号機の原子炉建屋を覆うカバーを設置すると発表した。建屋上部は事故時の水素爆発で吹き飛び、鉄骨やコンクリートのがれき撤去が進んでいる。今後の作業で出る放射性物質を含む粉塵が外部に飛散することを防ぎ、建屋内への雨の流入も防ぐことで汚染水の発生を抑制する狙いがある。1 号機は事故後に建屋をカバーで覆っていた。しかし、建屋上部の使用済み核燃料プールや、原子炉格納容器上部にあるずれ落ちたコンクリート製ふたの調査のため、2016 年 11 月にカバーを撤去した。（東京 12.25）

・東電フクイチ事故の復興支援に携わる同社福島本社の大倉誠代表が 25 日、共同通信のインタビューに応じ、フクイチで増え続ける処理水について「残念ながらどの処分方法を選んでも一定の風評は避けられない。復興のブレーキや足かせにならないよう、東電ができる対策を関係者と相談して検討したい」と述べた。（東京 12.26）

・規制委は 25 日の定例会合で、定期検査中の関電高浜原発 4 号機で蒸気発生器伝熱管の損傷が見つかったトラブルについて、関電の原因分析と再発防止策を妥当と了承した。これを受け関電は、来年 1 月末に原子炉を再起動すると明かした。当初は 12 月中旬の予定で、来年 2 月以降に遅らせていたが、あらためて工程を精査して前倒しした。（東京 12.26）

・沖縄返還交渉を担った元米政府高官が、返還に合わせ沖縄から核兵器を撤去した後、再び核を持ち込むことは「あり得ない」との認識を示していたことが、外務省が 25 日に公開した極秘公電でわかった。返還合意した 1969 年 11 月の日米首脳会談では、核撤去で一致した両首脳が有事の核再持ち込みを認める密約を結んでいる。元高官の発言は、沖縄への核配備の戦略的価値が低下していた実態を物語ると同時に、密約の必要性に疑問を投げかける内容と言える。外務省は元高官の名前を黒塗りで公開したが、公電を精査した複数の専門家

は、60 年代に国防総省やホワイトハウスで返還交渉を主導した戦略家モートン・ハルペリンだと分析している。公電は返還合意から約半月後の 12 月 9 日、在米日本大使館幹部に語った内容を記している。元高官は、沖縄から核兵器を撤去した後の米軍の核運用をめぐり「まずオキナワに持ち込み、次にここから発射するような面倒なことはしない」と断言。B52 戦略爆撃機や潜水艦発射型の弾道ミサイルで標的を直接狙うとの見方を示した。返還交渉に詳しい九州大の中島琢磨准教授は「密約まで結んで撤去した沖縄の核だが、軍事的には撤去できる環境が整いつつあった。密約の意義を再評価するうえで重要な公電だ」としている。（東京 12.26）

・政府は 27 日、東電フクイチの廃炉・汚染水対策の関係閣僚会議を開き、1、2 号機の使用済み核燃料プールにある燃料の搬出開始目標を、現行の 2023 年度から最大 5 年遅らせることを正式決定した。溶融核燃料（デブリ）取り出しを 2 号機から 21 年中に始める方針も確定させ、廃炉工程表「中長期ロードマップ」の 5 回目の改定をした。改定では他に、汚染水発生量を 25 年までに 1 日当たり 100 トン以下に減らすことも盛り込んだ。（東京 12.27 夕）

・政府は 27 日、昨年成立した洋上風力発電普及法に基づき、設備を優先的に整備できる促進区域に「長崎県五島市沖」を指定した。指定は全国で初めて。2020 年度中にも発電事業者を公募で選び、30 年度ごろの運転開始をめざす。促進区域では最大 30 年間の発電を認め、事業計画を立てやすくすることで事業者の算入を促す。政府は 30 年度をめどに、5 海域程度での洋上風力稼働をめざしている。（東京 12.28）